

もばらの議会だより

第103号
平成22年2月15日

発行 茂原市議会報編集委員会

〒297-8511 茂原市道表1番地

電話 0475-20-1585

FAX 0475-20-1611

http://www.city.mobara.chiba.jp/

一般会計補正予算など4議案 並びに発議案4件を可決

12月定例会

平成21年第4回定例会は、12月2日から17日まで
の会期16日間で開かれました。
この定例会では、市長から平成21年度茂原市一般
会計補正予算を初めとした予算関係3議案並びに茂
原市行政組織条例の一部を改正する議案など計4件
の議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案の
とおり可決されました。さらに、今定例会中に提出さ
れました発議案4件も可決されました。

一般質問

12月定例会における一般質問は、12月9日、10日の2日間にわたり8名の議員により行われました。

雇用問題について

金坂 道人 議員
(もばら2)

問 悪化する雇用状態の中で、茂原職安雇用対策推進協議会と連携を図り、どのように雇用問題に取り組んでおられるのか、また、市長が雇用問題の解決策として取り組まれた企業誘致室の成果について伺いたい。

答 茂原職安雇用対策推進協議会は、中高年齢者及び障害者の雇用対策、新規学卒求人

と受入れに関する指導及び援助対策、求人情報の把握等に取り組んでいる。市としては現在、緊急雇用創出事業により雇用の確保に努めているが、今後も当協議会及び商工会議所等関係機関と連携を図りながら、地域における雇用の動向を的確に把握し情報を提供するとともに、求職者のニーズに対応できるよう総合的な就業対策を支援していく。

企業誘致は自治体間競争が激しいことから、既存の企業立地促進条例の要件を緩和し、さらに新規雇用に対する優遇措置を追加するなどの改正をした。また、市内遊休工場跡地の調査や市内企業の動向を把握するため、市内40社余りの企業訪問を実施し、企業のニーズや経営状況の把握に努めている。さらに、企業教社

から遊休工場跡地へ引き合いがあり斡旋をしたが、道幅や操業環境の問題により誘致実現には至らなかった。引き続き誘致活動に努めていく。

明るい企業情報として、市内大手後発薬会社が将来構想の先行投資として隣接国有地を取得し、工場増設に向けて12月から文化財調査を行う予定である。また、茂原工業団地にある化粧品会社が市外進出を検討していたが、企業誘致推進室の働きかけもあり、市内に用地を確保し、拡張すると聞いている。

その他の質問事項
・市長の政治姿勢について
・国央道周辺の開発問題について
・教育施設の老朽化問題について

雇用の場の確保について

細谷 菜穂子 議員
(政和会)

問 田中市長は、公約の中で企業誘致を積極的に取り組んでいくとのことでしたが、未だその姿が見えませんが、雇用の悪化が懸念され、高校・大学生の就職の場、再雇用も含めて、市内に確保することが急務と考えますがいかがが。

答 企業誘致は税財政基盤の強化、新規雇用の創出、定着人口の増加など地域の活性化につながる重要な施策として考えている。企業誘致の推進のため、企業立地促進条例の要件を緩和し、さらに新規雇用に対する優遇措置を追加するなどの改正をし、企業誘致に努めている。また、市内製造業を中心に企業訪問を実施し、情報収集に努めたが、経済低迷が続く中で企業側も慎重になっており、設備投資や先行投資を極力控えている状況にある。

しかし、明るい企業情報として、市内大手後発薬会社が隣接国有地を取得し、工場増設に向けて文化財調査を行う予定となっているので、今後、市としては早期に実現できるように許可関係等の行政手続きが円滑に進むように支援していく。大変厳しい経済状況であるが、企業を誘致することは雇用拡大につながる重要な施策として、引き続き企業誘致を積極的に取り組んでいく。

また、雇用の場を広げるには企業誘致だけではなく、広分野の産業でも考えられる。たとえば、農産物の生産・加工・販売、高齢化社会での介護関連といった様々な分野でも雇用の場は図られるので、今後、関係部署と協議をし、市内に雇用の場が広げられるよう検討していく。

その他の質問事項

- ・子育て支援策について
- ・健康づくりに関して
- ・市民生活について